

令和6年大井町議会第1回定例会

一般質問書

令和6年3月

通告順	質 問 事 項	質問者	(分)時間	頁
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方再犯防止推進計画について ・ 災害時医療救護体制の整備について 	山崎真弘	6 0	1
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に強いまちづくりについて ・ 子どもたちと地域の関わりについて 	清水亜樹	6 0	2
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第6次総合計画つなごう！大井未来計画第2次実施計画の施策について 	岡田幸二	6 0	3
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害発生時の具体的な対応について ・ 町職員の定年延長後の対応について 	黒岩陣太郎	4 0	4
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校における I C T 関連機器の整備と更新について 	重田有紀	6 0	5
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に向けて ・ 加齢性難聴者の補聴器購入への公的助成について 	大石 舞	6 0	6
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町長の選挙公約の進捗状況について ・ 今後の地域公共交通計画の展望について 	和田紀昭	5 0	7
8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対策について ・ 町営住宅のあり方について ・ 防災対策について 	伊藤奈穂子	6 0	8

質問者	通告1番 5番 山崎 真弘 議員	通告時間 60分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	1 地方再犯防止推進計画について 2 災害時医療救護体制の整備について	
要 旨	<p>1 犯罪や非行における再犯防止を国と地方自治体の責務であると明記した法律である再犯防止推進法が2016年12月に成立し施行され、市町村に対し、策定する努力義務が課された。犯罪や非行をした者の中には様々な生きづらさを抱えた者が少なくない。社会復帰後、再犯を防止するためには支援が必要であり、地方自治体・民間団体が連携する必要があると考えるが、本町の状況を伺う。</p> <p>(1) 町の再犯防止推進計画の策定状況は。</p> <p>(2) 本町の犯罪状況と更生保護行政の取組は。</p> <p>(3) 薬物乱用防止に対する町および教育における取組は。</p> <p>2 近年、自然災害の激甚化や巨大地震が発生しており、災害によるインフラの損壊や病院や医療従事者の被災によって、適切な医療提供が出来なくなるおそれがある。要配慮者の中でも妊産婦・乳幼児に対しては、病院での妊婦受け入れ困難、分娩可能な施設の不足、乳幼児の栄養状態低下等も考えられ、避難所における課題や災害時医療救護体制の整備が求められるが、本町における状況と課題について伺う。</p> <p>(1) 災害時の妊産婦・乳幼児支援の本町の考え方は。</p> <p>(2) 災害拠点病院と本町との連携は。</p> <p>(3) 災害時の口腔ケアについて本町の考えは。</p>	

質問者	通告 2 番 1 2 番 清水 亜樹 議員	通告時間 60 分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	1 災害に強いまちづくりについて 2 子どもたちと地域の関わりについて	
要 旨	<p>1 本年 1 月に能登半島地震が発生し、今も被災地では多くの方が厳しい避難生活をされている。今回の災害から見えてきた課題が浮き彫りとなり、本町の備えや体制などに関心が高まっている。そこで以下のことを伺う。</p> <p>(1) 本町の住宅耐震化の状況と耐震化促進の取組は。</p> <p>(2) 耐震シェルター設置等に対する助成制度を導入すべきと考えるが見解は。</p> <p>(3) 指定避難所における収容力は十分か。また避難所開設体制は。</p> <p>(4) 避難所におけるトイレ事情は大きな課題であるが、簡易トイレや携帯トイレの備蓄などトイレについての対策は。</p> <p>(5) 道路が寸断し孤立する地域も想定されるが、孤立対策は。</p> <p>(6) 災害弱者への対策が急務であるが、福祉避難所の指定や避難行動要支援者の個別避難計画の作成の進捗状況は。</p> <p>2 昨年、改定された大井町教育大綱には「個の育成とつながりづくりの推進」を基本理念に掲げ、教育施策に取り組まれており、健全な青少年の育成を図るため家庭・学校・地域の連携と実践を推進すると目標に進められている。令和 3 年度からはコミュニティスクールを導入し、地域とともにある学校を目指しているが、子どもたちと地域との関わりについての取組状況を伺う。</p>	

質問者	通告3番 6番 岡田 幸二 議員	通告時間 60分 答弁者 町長・教育長
質問事項	第6次総合計画つなごう！大井未来計画第2次実施計画の施策について	
要 旨	<p>令和5年度大井町行政評価における施策評価の総括が2月に発表された。昨年度より事務事業評価から施策評価となり、全41施策の中から外部評価員が選定した9施策について客観的な評価が掲載されている。さらなる町の発展に向け評価結果が第2次実施計画へ活かされるべきであるが、重要と考える以下についてその施策を問う。</p> <p>(1) 自治活動について 協働で欠かせないのが自治会であるが、高齢化の進行や定年延長と相まって役員などのなり手が不足し活動がままならず、加入率も減る一方であるが、状況打開に向けた策は。</p> <p>(2) 地域福祉について 高齢者など要支援者のゴミ出しや買い物、見守りなど、日常生活において地域住民の支援は欠かせないが、担い手不足が切実な問題となっており、その対策は。</p> <p>(3) 交通安全対策について 住民生活の基本である安全を守ることは第一に考える必要がある。特に高齢者・子どもに配慮した策が求められるが対策は。</p> <p>(4) 子育て支援・学校教育について 生活様式が多様化する中、子育てに対する支援、教育にも変化がみられるが以下について現状と対策を問う。</p> <p>ア 不登校に対する学校の対応について。 イ 児童虐待への的確な対応について。 ウ ICT教育の強化について。</p>	

質問者	通告 4 番 2 番 黒岩 陣太郎 議員	通告時間 40 分 答弁者 町 長
質問事項	1 大規模災害発生時の具体的な対応について 2 町職員の定年延長後の対応について	
要 旨	<p>1 今年の元旦、能登半島沖において大規模な地震が発生した。多くの命が犠牲となったこの災害の復旧作業は現在も行われており、平時の生活を迎える見込みは立っていない。県西地域では、この地震に近い規模として、南海トラフ巨大地震の発生が想定されおり、その確率は30年以内に70%から80%となっている。そこで、地震防災に関する計画の実効性を確保する意味において、以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 「大井町耐震改修促進計画」(素案)では、住宅の耐震化率を令和13年度までに95%を目標としているが、今後、補助制度の新設と既存制度を見直す考えは。</p> <p>(2) 同計画(素案)におけるデジタルコンテンツを活用した普及、啓発活動の具体的な内容は。</p> <p>(3) 町営住宅における耐震化の対応は。</p> <p>(4) 飲料用貯水槽の応急給水人口と利用可能日数は。</p> <p>2 町職員における定年の段階的な引き上げが開始されるが、今後の状況と対応について、以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 開始以後5年間における年度別の役職定年者の人数は。</p> <p>(2) 役職定年後の職位は。</p> <p>(3) 町職員の条例定数を見直す考えは。</p>	

質問者	通告5番 3番 重田 有紀 議員	通告時間 60分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	小中学校におけるICT関連機器の整備と更新について	
要旨	<p>社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなり、今の時代を生きる子どもたちにとってICT端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムであると、文部科学省はキッズページで述べている。同じく文部科学省は、昨年11月GIGAスクール構想の第2期を見据えた1人1台端末の計画的な更新を行うとの事務連絡も発出している。既に端末の更新時期を迎えている自治体もあり、本町の更新時期も遠からずやってくることを見据え計画を立てることが必要であると考え。その他にも様々なICT機器が新型コロナウイルス感染症対策として導入されたが、感染拡大が緩やかになり今後の活用方法が注目される。ICT機器の整備や適切な時期での更新は児童生徒のためだけでなく、教員の働き方改革に資するとの期待も大きいことから、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 1人1台端末の更新計画は。</p> <p>(2) オンライン授業の推進状況は。</p> <p>(3) 各学校の校務パソコンの更新状況は。</p> <p>(4) 学校情報セキュリティポリシーの改訂は。</p>	

質問者	通告 6 番 1 番 大石 舞 議員	通告時間 60 分
		答弁者 町 長
質問事項	1 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に向けて 2 加齢性難聴者の補聴器購入への公的助成について	
要 旨	<p>1 本年 4 月から「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援新法)が施行される。新法では国や県だけでなく、市町村が支援の実施主体として明記された。今後、町は県が策定する基本計画を勘案しながら、女性が安心して、かつ自立して暮らせる社会の実現に向けて取り組む必要がある。今後の女性支援充実のため、以下について伺う。</p> <p>(1) 困難な問題を抱える女性への、支援の現状について ア ここ数年間の相談件数の推移は。また、コロナ禍の影響は。 イ 本町の女性支援の体制は。 ウ 県の女性相談員や、関連機関との連携は。</p> <p>(2) 本町における女性支援の課題について ア 女性支援体制の課題は。 イ 市町村基本計画の策定の必要性は。 ウ 女性相談員の配置の必要性は。</p> <p>(3) 新法の目的や基本理念について、どう受けとめているか。 (4) 新法の成立や中身について、周知は。</p> <p>2 加齢に伴う難聴は、危険察知やコミュニケーションに影響を及ぼすとともに、鬱や認知症発症のリスクも増やすと言われている。そこで以下について伺う。</p> <p>(1) 補聴器使用が健康長寿に及ぼす影響は。 (2) 加齢性難聴者の補聴器購入への助成制度の導入は。</p>	

質問者	通告7番 4番 和田 紀昭 議員	通告時間 50分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	1 町長の選挙公約の進捗状況について 2 今後の地域公共交通計画の展望について	
要 旨	<p>1 小田町長再選後1年3か月が経過した。町長は選挙の際26の公約を掲げたが以下の5項目に絞り、進捗状況について伺う。</p> <p>(1) 老若男女、誰もが気軽に立ち寄れる多世代交流施設を新設、別の項目でも障がい者や高齢者が気軽に立ち寄れる居場所づくりに取り組むとある。具体例として多機能型複合施設とし、一か所に建設整備すると公約にあるが用地、財源をどのように考え、実行に向かい取り組んでいるか。</p> <p>(2) 脱炭素に向けた、企業との協働による紙おむつリサイクル事業の実現に取り組むとあるが進捗状況は。</p> <p>(3) 学校給食費について、最終的には、完全無料化の実現を目指し、段階的に軽減化するとあるがいつまでに達成させるかの期限目標は。</p> <p>(4) 自動車免許返納者等の交通弱者への支援を強化とあるが、具体的にどのように発展させ、取り組んでいくのか。</p> <p>(5) 災害時要配慮者の受け入れ体制強化のために、町内福祉施設と連携強化の取り組みについての進捗状況は。</p> <p>2 おおいゆめバスの運行開始から約2年が経過する。現在の状況と今後の展望について伺う。</p> <p>(1) 現在の利用状況、また今後の発展について運行業者との協議状況を伺う。</p> <p>(2) 他市町との広域連携についてどのような展望をもっているか。</p>	

質問者	通告 8 番 1 3 番 伊藤 奈穂子 議員	通告時間 6 0 分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	1 認知症対策について 2 町営住宅のあり方について 3 防災対策について	
要 旨	<p>1 日本は高齢化が進み、2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると推計されており、誰にとっても身近なものになっている。本年1月1日に、共生社会の実現を推進する「認知症基本法」が施行されたことを受け以下について伺う。</p> <p>(1) 認知症の人への理解を深める体験型教育を実施する考えは。 (2) 認知症の人と家族を支える取り組みは。 (3) 認知症の人に寄り添う「ユマニチュード」というケアの技法を学ぶ講習会を開催してはどうか。 (4) 市町村計画の策定が努力義務になっているが本町の対応は。</p> <p>2 町営住宅は、所得が少なく住む場所に困っている方々が安い家賃で居住できるように建設された住宅であり、セーフティーネットになっていると考える。しかし、なかなか入居できないという声を聞く。そこで以下について伺う。</p> <p>(1) 河原町営住宅の入居資格と現状は。 (2) 入居する場合、保証人の条件は。 (3) 町営住宅の今後のあり方は。</p> <p>3 県は各市町村が防災分野の業務において活用できるよう「神奈川県データ統合連携基盤」の運用を開始した。様々にデータを活用できる基盤を整備しDXを推進するとしている。本町の方針は。</p>	